

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年10月26日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 四郎
【本店の所在の場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本山 勝義
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本山 勝義
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	3,560,792	3,586,229	3,495,032	7,365,072	7,500,686
経常利益又は経常損失( )(千円)	35,266	61,866	33,985	84,055	107,302
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	6,732	24,418	94,170	12,213	37,258
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	834,320	834,320	834,320	834,320	834,320
発行済株式総数(千株)	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480
純資産額(千円)	4,769,768	4,792,775	4,676,694	4,790,693	4,791,349
総資産額(千円)	6,256,953	6,408,825	6,317,893	6,729,720	6,449,184
1株当たり純資産額(円)	1,065.85	1,081.16	1,055.03	1,070.74	1,080.84
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )(円)	1.50	5.47	21.24	2.73	8.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)				10.00	10.00
自己資本比率(%)	76.2	74.8	74.0	71.2	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	27,697	48,300	87,740	269,284	9,374
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	271,376	148,430	121,885	241,239	182,169
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	46,855	70,877	46,585	45,680	69,136
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	473,283	574,729	666,870	745,401	503,332
従業員数(人)	154	153	153	153	151

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高に消費税等(消費税及び地方消費税を言う。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は持分法適用会社がないため、記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

関係会社はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	153
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託4名及び参与1名を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢が好転し個人消費も回復するなど、緩やかながら回復基調を辿りました。

即席めん業界におきましては、生産量は堅調に推移したものの、需要停滞から世帯あたりの購入数量、平均価格ともに下落傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい状況に対応するため、当社では主力生産ラインの省力化を推進してコスト削減を図る一方、関西地区に対する戦略投資を先行させ販路の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、需要停滞に起因する熾烈な販売競争が販売促進費の更なる上昇を招き、加えて原油価格高騰による各種資材の値上がりに伴うコストの上昇等により、収益の悪化を余儀なくされました。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は3,495百万円（前年同期比2.5%減）、経常損益は33百万円の損失（前年同期は経常利益61百万円）、中間純損益はアルゼンチン債等有価証券の減損会計にかかる繰延税金資産の取崩しにより94百万円（前年同期は中間純利益24百万円）の損失となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増加が87百万円あり、有形固定資産の売却による収入が11百万円、投資有価証券の売却等による収入が1億33百万円と大きかったため、資金残高は前事業年度末より1億63百万円増加し、当中間会計期間末残高は6億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、87百万円（前年同期比39百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の増加は、1億21百万円（前年同期比2億70百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が11百万円、投資有価証券の売却等による収入が1億33百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動に使用した資金は、46百万円（前年同期比24百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払44百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を生産品目別に示すと次のとおりであります。

生産品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
棒状ラーメン	522,058	6.2
カップめん	1,436,918	8.1
袋めん	1,550,044	2.9
その他	8,788	8.1
合計	3,517,809	3.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

販売品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
棒状ラーメン	531,496	4.1
カップめん	1,403,116	7.9
袋めん	1,544,318	3.5
その他	16,100	2.3
合計	3,495,032	2.5

(注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	919,805	25.6	829,312	23.7
明治屋商事(株)	346,348	9.7	445,483	12.7
(株)日本アクセス	378,653	10.6	388,880	11.1
三井食品(株)	422,784	11.8	368,743	10.6
合計	2,067,592	57.7	2,032,418	58.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、食生活を通し、社会に貢献するという企業理念のもと、新製品開発は企業の成長に必要な収益確保のために不可欠なアプローチと考え、社会的有用性を把握して、顧客ニーズにこたえる製品を研究開発し、提供することを基本方針として、以下のような研究開発を行っています。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

#### (1) 研究開発

当社は、即席（棒状）ラーメンのパイオニアとして市場を先取りした新製品を数多く開発し、即席めん類の普及に貢献してきました。しかし、即席めん業界は簡便性に優れたカップめんを中心に価格競争がますます激化してきており、こうした中でロングセラー製品の強化は勿論のこと、機能、品質、価格等あらゆる面で同業他社に負けない新製品を開発することは企業にとって、極めて重要であります。

そのために、次の3点を積極的に推進しております。

- 1.顧客ニーズにマッチした新製品開発を行う。
- 2.開発体制強化のために、必要に応じ取引先と開発プロジェクトチームを編成して新製品開発を行う。
- 3.競争力を更に強固なものにするために、無駄を省き設備の改善や生産設備の向上に努め、コスト低減を推進する。

特に当中間会計期間は、次の製品を研究開発し発売いたしました。

2月	カップめん	長崎ちゃんぽん
	半生めん	半生ざるそば
6月	袋めん	長崎皿うどん（2人前）
	袋めん	長崎皿うどん（2人前）増量
	袋めん	長崎皿うどん（2人前）3袋パック

#### (2) 研究体制

研究開発については、研究室の研究開発グループが行っております。

研究開発グループは新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善を担当し、特に製品開発については、必要に応じ社内他部門や社外からも人材を集め、プロジェクトチームを編成し開発活動を行っています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,480,000	4,480,000	福岡証券取引所	-
計	4,480,000	4,480,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年2月1日~ 平成17年7月31日		4,480,000		834,320		839,531



## (4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷株式会社	東京都台東区東1丁目5-1	308	6.87
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	5.77
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	235	5.24
藤田荘八	福岡市南区平和4丁目1-20-301	223	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	218	4.87
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津4丁目2-22	209	4.66
株式会社シマ・クリエイティブハウス	東京都港区南青山7丁目4-20	198	4.41
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南1丁目7-1	198	4.41
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	149	3.34
マルタイ従業員持株会	福岡市西区周船寺3丁目23-42	142	3.18
計	-	2,140	47.78

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,402,000	4,402	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,480,000	-	-
総株主の議決権	-	4,402	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺3丁目23-42	47,000	-	47,000	1.04
計	-	47,000	-	47,000	1.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	-	745	740	750	-	867
最低(円)	-	745	740	750	-	826

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	製造本部及び研究室管掌	専務取締役	製造本部長兼研究室長	稗田藤美	平成17年9月1日
常務取締役	製造本部長	常務取締役	業務部長	吉田 修	平成17年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第43期中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第43期中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の中間財務諸表及び第43期中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,388,445		980,477		1,317,490	
受取手形	4	170,110		176,396		188,126	
売掛金		1,236,614		1,241,168		1,376,624	
有価証券		233,925		116,713		144,803	
たな卸資産		204,344		170,048		177,162	
その他		36,859		53,688		39,529	
流動資産合計		3,270,299	51.0	2,738,492	43.3	3,243,738	50.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	397,051		383,062		395,156	
機械装置		296,290		343,972		288,576	
土地	2	373,436		372,968		373,436	
その他		54,020		55,794		53,871	
計		1,120,799	17.5	1,155,798	18.3	1,111,041	17.2
無形固定資産		21,620	0.3	14,445	0.2	18,000	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		1,701,713		1,696,634		1,764,123	
その他		297,891		716,022		315,780	
貸倒引当金		3,500		3,500		3,500	
計		1,996,105	31.2	2,409,157	38.2	2,076,404	32.2
固定資産合計		3,138,525	49.0	3,579,400	56.7	3,205,445	49.7
資産合計		6,408,825	100.0	6,317,893	100.0	6,449,184	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形	4	732,931		765,972		733,634	
買掛金		225,100		204,921		234,850	
短期借入金	2	40,000		40,000		42,000	
未払金		294,054		280,709		326,325	
未払法人税等		30,965		4,659		36,585	
賞与引当金		28,507		28,710		29,064	
その他	3	50,642		131,406		36,910	
流動負債合計		1,402,201	21.9	1,456,379	23.1	1,439,370	22.3
固定負債							
退職給付引当金		132,660		135,457		133,277	
役員退職慰労引当金		81,187		49,361		85,186	
固定負債合計		213,847	3.3	184,819	2.9	218,463	3.4
負債合計		1,616,049	25.2	1,641,198	26.0	1,657,834	25.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		834,320	13.0	834,320	13.2	834,320	12.9
資本準備金		839,531		839,531		839,531	
資本剰余金合計		839,531	13.1	839,531	13.3	839,531	13.0
利益剰余金							
利益準備金		66,793		66,793		66,793	
任意積立金		2,928,581		2,928,558		2,928,581	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )		102,549		23,087		115,389	
利益剰余金合計		3,097,924	48.3	2,972,264	47.0	3,110,764	48.2
その他有価証券評価差額金		48,765	0.8	58,510	0.9	34,500	0.5
自己株式		27,766	0.4	27,931	0.4	27,766	0.3
資本合計		4,792,775	74.8	4,676,694	74.0	4,791,349	74.3
負債・資本合計		6,408,825	100.0	6,317,893	100.0	6,449,184	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,586,229	100.0		3,495,032	100.0		7,500,686	100.0
売上原価	5		1,868,221	52.1		1,845,180	52.8		3,980,064	53.1
売上総利益			1,718,008	47.9		1,649,851	47.2		3,520,621	46.9
販売費及び一般管理費	5		1,676,520	46.7		1,690,018	48.3		3,443,684	45.9
営業利益又は営業損失 ( )			41,487	1.2		40,167	1.1		76,937	1.0
営業外収益	1		29,125	0.8		20,190	0.5		50,116	0.7
営業外費用	2		8,747	0.3		14,008	0.4		19,751	0.3
経常利益又は経常損失 ( )			61,866	1.7		33,985	1.0		107,302	1.4
特別利益	3		558	0.0		24,762	0.7		741	0.0
特別損失	4		3,906	0.1		18,309	0.5		11,224	0.1
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前中間純損失 ( )			58,517	1.6		27,532	0.8		96,819	1.3
法人税、住民税及び事業税		34,095				5,923			64,789	
法人税等調整額		3	34,099	0.9	60,714	66,637	1.9	5,228	59,561	0.8
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 ( )			24,418	0.7		94,170	2.7		37,258	0.5
前期繰越利益			78,131			71,082			78,131	
中間 (当期) 未処分利益又は中間未処分損失 ( )			102,549			23,087			115,389	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益 又は中間純損失( )		58,517	27,532	96,819
減価償却費		50,181	52,734	106,729
無形固定資産償却額		15	15	31
長期前払費用償却額		177	177	355
ソフトウェア償却費		3,951	3,739	7,855
賞与引当金の増減額		2,707	353	3,264
退職給付引当金の増 減額		2,968	2,180	2,352
役員退職慰労引当金 の増減額		2,625	35,824	1,374
貸倒引当金の増加額		800	-	-
受取利息及び受取配 当金		18,105	16,030	34,703
有価証券償還差損益		558	-	716
投資有価証券売却損 益		-	313	-
投資有価証券評価損		-	-	5,544
ゴルフ会員権評価損		-	-	800
支払利息		138	140	338
有形固定資産売却損 益		-	5,123	-
有形固定資産除却損		2,796	1,132	4,544
売上債権の減少額		326,657	147,186	168,631
たな卸資産の増減額		32,435	7,114	5,253
仕入債務の増減額		230,973	22,610	221,453
未払金の減少額		95,823	40,438	68,729
未払消費税等の減少 額		4,043	3,107	3,946
その他流動資産の増 減額		3,931	5,481	2,050
その他流動負債の増 減額		5,424	11,564	3,123

		前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他固定資産の減少額		10,872	11,200	6,725
小計		78,638	125,590	64,786
法人税等の支払額		30,337	37,849	55,411
営業活動によるキャッ シュ・フロー		48,300	87,740	9,374
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		770,000	700,000	940,000
定期預金の払戻によ る収入		770,000	700,000	940,000
従業員長期貸付金の 増減額		290	50	20
有価証券の売却等によ る収入		2,000	50,000	128,084
投資有価証券の取得 による支出		104,610	47,596	235,339
投資有価証券の売却 等による収入		0	133,980	2,400
有形固定資産の取得 による支出		60,325	44,138	107,974
有形固定資産の売却 による収入		-	11,248	-
無形固定資産の取得 による支出		4,748	200	5,048
利息及び配当金の受 領額		19,543	18,542	35,686
投資活動によるキャッ シュ・フロー		148,430	121,885	182,169



		前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		2,000	2,000	-
利息の支払額		138	140	338
自己株式取得による支出		24,103	165	24,103
配当金の支払額		44,636	44,279	44,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,877	46,585	69,136
現金及び現金同等物に係る換算差額		335	496	137
現金及び現金同等物の増減額		170,671	163,537	242,068
現金及び現金同等物の期首残高		745,401	503,332	745,401
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		574,729	666,870	503,332

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品 ...移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8~50年</p> <p>機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が1,664千円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が1,664千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,513,457千円	2,573,930千円	2,547,318千円
2.担保提供資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	建物 186,588千円 土地 149,835 計 336,423	建物 189,990千円 土地 149,835 計 339,825	建物 192,405千円 土地 149,835 計 342,240
(2)上記に対応する債務	短期借入金 40,000千円	短期借入金 40,000千円	短期借入金 42,000千円
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4.中間期末(期末)日満期手形の処理	受取手形 8,682千円 支払手形 137,824千円  中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、上記の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	受取手形 4,229千円 支払手形 136,109千円  同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	467千円	640千円	1,200千円
有価証券利息	13,429	11,029	25,883
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	138千円	140千円	338千円
たな卸資産廃棄損	8,253	11,374	18,675
3.特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	558千円	12,733千円	741千円
固定資産売却益	-	5,741	-
役員退職引当金戻入益	-	6,287	-
4.特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券売却損	-千円	12,420千円	25千円
固定資産除却損	2,796	1,132	4,544
5.減価償却実施額			
有形固定資産	50,181千円	52,734千円	106,729千円
無形固定資産	3,966	3,754	7,887

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,388,445	現金及び預金勘定 980,477	現金及び預金勘定 1,317,490
有価証券勘定 233,925	有価証券勘定 116,713	有価証券勘定 144,803
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 870,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 870,000
MMF以外の有価証券 177,641	MMF以外の有価証券 60,320	MMF以外の有価証券 88,962
現金及び現金同等物 <u>574,729</u>	現金及び現金同等物 <u>666,870</u>	現金及び現金同等物 <u>503,332</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置	195,156	85,455	109,700	機械装置	202,180	108,517	93,663	機械装置	195,156	96,742	98,413
	その他	8,888	7,556	1,331					その他	8,888	8,445	442
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	23,864千円		1年内	24,494千円		1年内	23,402千円				
	1年超	96,427千円		1年超	78,527千円		1年超	84,842千円				
	合計	120,291千円		合計	103,022千円		合計	108,245千円				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	14,640千円		支払リース料	14,698千円		支払リース料	29,280千円				
	減価償却費相当額	12,175千円		減価償却費相当額	12,217千円		減価償却費相当額	24,351千円				
	支払利息相当額	2,861千円		支払利息相当額	2,451千円		支払利息相当額	5,455千円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年7月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
地方債	4,999	5,049	50
その他	858,919	839,019	19,899
合計	863,919	844,069	19,849

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	327,575	448,303	120,728
債券	263,734	240,150	23,583
その他	207,225	193,313	13,911
合計	798,534	881,768	83,234

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
外国債券	133,667
MMF	56,284

(当中間会計期間)(平成17年7月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
地方債	69,980	69,773	206
その他	806,246	828,362	22,115
合計	876,226	898,135	21,909

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	331,050	449,223	118,173
債券	243,134	234,273	8,860
その他	207,225	197,230	9,994
合計	781,409	880,728	99,318

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	56,393



(前事業年度)(平成17年1月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
地方債	30,000	29,991	9
その他	856,028	871,363	15,334
合計	886,028	901,354	15,325

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	323,433	424,662	101,228
債券	243,134	219,306	23,828
その他	207,225	189,421	17,803
合計	773,792	833,390	59,597

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
外国債券	133,667
MMF	55,841

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年2月1日至平成16年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年2月1日至平成17年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 1,081円16銭 1株当たり中間純利益 5円47銭	1株当たり純資産額 1,055円3銭 1株当たり中間純損失 21円24銭	1株当たり純資産額 1,080円84銭 1株当たり当期純利益 8円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
中間(当期)純損益(千円)	24,418	94,170	37,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	24,418	94,170	37,258
期中平均株式数(株)	4,460,141	4,432,952	4,446,392

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |   |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成16年2月 1日<br>至 平成17年1月31日 | 平成17年4月28日<br>福岡財務支局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |                |                              | 平成17年2月1日<br>平成17年3月1日<br>平成17年4月1日<br>及び平成17年5月2日<br>福岡財務支局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元治 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 内納 憲治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 元治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内納 憲治 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。